

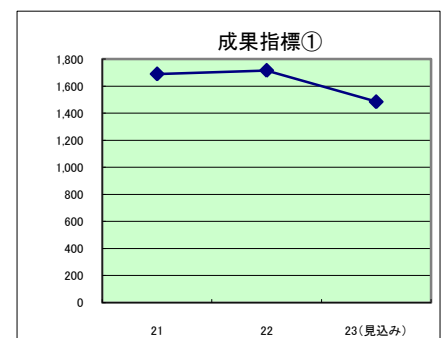
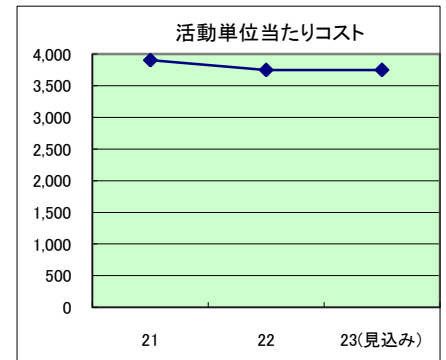
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市政16

事務事業名		情報化支援業務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	15	情報推進費	
					事業	51	情報管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち					
	施策(節)	3	行財政運営					
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化					
関連する計画等				作成部署		市長公室政策推進課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先		072-958-1111 内線 4720		
	市職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	システム導入・変更やデータ管理に関する相談やアドバイスなど支援をすることで担当課の業務を円滑に進める。							
	新たに発生する電算処理計画書の対応や、その他業務システムの導入・変更、データ管理に関する相談受付やアドバイス、調査などの支援全般を行う。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度		
		☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化		大型汎用コンピュータを中心とした支援形態からサーバを中心とした支援形態に変化してきた。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容				
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		4,950	4,824	4,176	
職員数	正規職員	0.66 人	0.67 人	0.58 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,950	4,824	4,176	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	4,950	4,824	4,176	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 支援に係る時間		時間	1,268	1,287	1,114
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		3,904 円	3,748 円	3,749 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		42 円	41 円	35 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	支援に対する対応件数 (式) 支援に係る時間*60分/45分	件	件数1回当たり45分と算定し、全支援時間で除して算出	目標	1,690	1,716	達成率(%)	1,485
					実績	1,690	1,716	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	軽易なシステム化（変更含む）については情報部門で対応可能となることで経費削減が考えられる。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	今後の更なる情報化に伴い、担当課への支援はより一層必要となる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	コンサルなど民間に委託することも可能である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☐	☐	☒	情報部門のみならず業務についての知識があればもっと効果がある。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	支援要請には全て対応できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	パッケージシステムの導入により、大きな法制度改正などのシステム改修を、職員が直接対応することは無くなり、それに伴って情報部門の体制は縮小されている。社会の情報化が進むことにより、システム管理および運用に対する内容についても変化しており、内部のみでなく外部からの意見を取り入れるなど、方法の改善が必要である。	
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）	
	現状の体制で、できる範囲での支援は今後も行っていく。必要ならば民間に委託する方法なども可能であるため、他市長村での運用管理体制なども確認しながら検討を行う。	

行革本部評価	総合評価			評価理由・意見		
	☒ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民営化・民間委託	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	☐ 完了					